

「令和元年度補正予算」及び「令和2年度当初予算」について（地域・中小企業・小規模事業者関係）

基本的な課題認識と対応の方向性

- 中小企業・小規模事業者は、「経営者の高齢化」、「人手不足」、「人口減少」という構造変化に直面。加えて、働き方改革、社会保険適用拡大、賃上げ、インボイス導入などの相次ぐ制度変更に対応する必要。
- ①「事業承継・再編・創業等による新陳代謝の促進」、②「生産性向上・デジタル化」、③「地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大」、④「経営の下支え、事業環境の整備」に重点的に取り組む。さらに、⑤「災害からの復旧・復興、強靱化」に切れ目なく支援。

中小企業対策費	30当初 (29補正)	31当初 (30補正)	R2当初 (R1補正)
経産省計上	1,110億円 (1,976億円)	1,117億円 (2,634億円)	1,111億円 (4,067億円)

①事業承継・再編・創業等による新陳代謝の促進 【R1補正 64億円／R2当初 148億円】

※灰色網がけ欄は対応する主な措置の例示したもの。

- 事業承継を契機とした生産性向上（ベンチャー型事業承継・第二創業）、経営資源引継ぎ型の創業、事業承継時の一部廃業も支援。
- 経営者保証の解除促進に向けた専門家支援。事業承継時に経営者保証を不要とする新たな信用保証メニューの創設、専門家の確認を受けた場合に保証料を最大ゼロ（管理費の一部を除く）と大幅軽減。
- 事業引継ぎ支援センターにおけるマッチング支援により第三者承継を後押し。

- 補正 事業承継・世代交代集中支援事業【51億円<R1補正>】
・各都道府県に設置した「事業承継ネットワーク」による事業承継診断等の掘り起こしを実施。また、事業承継を契機とした設備投資・販路拡大支援（新事業に転換する場合は補助増額）や中小企業が外部人材を後継者とする場合の有効な教育方法の調査を行う。
- 補正 事業承継時の経営者保証解除に向けた専門家による支援【13億円<R1補正>】
・事業承継時に経営者保証の解除を目指す中小企業に対し、経営者保証ガイドラインの充足状況の確認や金融機関との交渉を支援。
- 当初 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【73億円(59億円)】
・信用補完制度を通じた円滑な資金供給支援等。また、事業承継時に経営者保証を不要とするメニューの新設及びその保証料を軽減。
- 当初 中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業【75億円(70億円)】
・後継者不在の中小企業に対するマッチング支援をワンストップで行う。また、経営資源引継ぎ型の創業も後押し。

②生産性向上・デジタル化 【R1補正 3,610億円／R2当初 311億円】

- 中小企業の今後相次ぐ制度変更（働き方改革、社会保険適用拡大、賃上げインボイス導入等）への対応のため、生産性向上を継続的に支援。「ものづくり補助金」「IT導入補助金」「小規模事業者持続化補助金」を一体運用。
- 専門家による、生産性向上に課題を抱える業種の特性に応じた相談対応。
- 中小企業の現場へのAI導入を支援する人材の育成・普及。

- 補正 中小企業生産性革命推進事業（中小機構運営費交付金）【3,600億円<R1補正>】
・中小企業等の生産性向上に資する、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資や小規模事業者の販路開拓の取組、中小企業等のITの導入などを支援。中小機構の業務として継続的な支援を実施。
- 当初 ものづくり補助金【10億円（50億円）】、共創型サービスIT連携支援事業【5億円（新規）】
地方公共団体による小規模事業者支援進事業【12億円（10億円）】
- 補正 当初 中小企業・小規模事業者の生産性向上支援体制強化等【52億円<R1補正、R2当初>】
・各都道府県に設置したよろず支援拠点の専門家等による経営相談。働き方改革をはじめとする制度変更に対応するための体制も強化。
- 当初 AI人材連携による中小企業課題解決促進事業【6億円（新規）】
・AIに関する専門的知見をもった人材の育成及び中小企業とのマッチングを支援し、データ分析等を活用した経営課題解決を普及促進。

③地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大 【R1補正 18億円／R2当初 261億円】

- 地域経済を牽引する企業等を重点的に支援し、イノベーションによる新事業展開（地域未来投資）を促進。
- 訪日客目線でのコンテンツ開発、商店街等のデータ活用等によるインバウンド需要の取込強化。
- 大企業の中堅人材等による地方での起業や中小企業への就職等を後押し。
- 地域・社会課題を解決するビジネスモデルや地域における創業を支援。
- 海外販路開拓等に向けた商品・サービス開発やブランディング等の支援。

- 補正 インバウンド需要拡大推進事業【5億円<R1補正>】
・中小企業等と外国人専門家が連携し、外国人観光客に刺さる商品・サービス開発や店舗データ分析等による効果的な商品・サービスの提供を支援。
- 補正 大企業人材等の地方での活躍促進事業【5億円<R1補正>】
・大企業の中堅人材等を対象に地方でのビジネス等に必要スキル向上等を支援。地域企業に有効な人材確保手法の調査等を実施。
- 当初 地域未来投資促進事業【143億円（159億円）】
・地域でのイノベーション創出に向けた支援体制を強化するとともに、ものづくり技術・サービスモデルの開発等を支援する。
- 当初 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業【5億円（新規）】
・地域・社会課題を広域的に束ねて解決する実証事業を支援すること等により、企業の創業・成長を通じた地域と企業の共生を促進する。
- 当初 JAPANブランド育成支援等事業【10億円（新規）】
・海外販路開拓等のための新商品・サービス開発等の取組や、支援事業者等による海外向けECサイトやクラウドファンディングの活用支援。

④経営の下支え、事業環境の整備

- 当初 日本公庫による政策金融（マル経融資含む）【205億円（207億円）】
- 当初 消費税転嫁状況監視・検査体制強化事業【31億円（33億円）】
- 当初 中小企業取引対策事業【10億円（10億円）】
- 当初 小規模事業者対策推進等事業【59億円（50億円）】
- 当初 商店街活性化・観光消費創出事業（臨時・特別の措置）【30億円（50億円）】等

⑤災害からの復旧・復興、強靱化 【R1補正 375億円】

- 補正 グループ補助金【190億円<R1補正>】
- 補正 地域企業再建支援事業（自治体連携型補助金）【41億円<R1補正>】
- 補正 被災小規模事業者再建事業（持続化補助金）【58億円<R1補正>】
- 補正 資金繰り支援（政策金融・信用保証）【86億円<R1補正>】
- 当初 中小企業強靱化対策【独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金の内数】